

## 平成 27 年の求人倍率の概要

平成 27 年の有効求人倍率は 1.20 倍となり、平成 3 年の 1.40 倍に次ぐ 24 年ぶりの高さとなった。このレポートは平成 27 年 12 月分までのデータ公表を踏まえて平成 27 年の数値の主要な項目について整理した。

### 1. 求人倍率は 24 年ぶりの高さ

平成 27 年の有効求人倍率は 1.20 倍となり、平成 3 年の 1.40 倍に次ぐ高さとなった。また、平成 27 年の新規求人倍率は 1.80 倍で、平成 3 年の 2.05 倍に次ぐ高さとなった。平成 27 年の有効求人倍率、新規求人倍率は、いずれも平成 3 年の値に次ぐ 24 年ぶりの高さとなっている（図 1）。

平成 27 年の有効求人数は 237 万 4 千人、有効求職者数は 197 万 9 千人、新規求人数は 86 万 3 千人、新規求職申込件数は 47 万 8 千人で、平成 27 年の有効求人数、新規求人数はいずれも過去最高の値となった（図 2）。

### 2. 増加が続く新規求人の産業別動向

平成 27 年の新規求人数は対前年比 3.5% 増と平成 26 年の 5.0% 増と比べて増加幅は縮小したが、平成 22 年から増加が続いている。

平成 27 年の新規求人数の増加について産業別寄与度をみると、医療、福祉が最も大きく、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業が次いでいる。平成 26 年との比較では、医療、福祉の寄与度に縮小がみられたものの、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業の寄与度は拡大した。また、製造業の寄与度が縮小したほか、サービス業（他に分類されないもの）、建設業などがプラスからマイナスとなった（図 3）。

製造業の動きを中分類で求人数の多いものについてみると、食料品製造業では、平成 27 年は 26 年に比べ対前年比で増加率の拡大がみられたが、金属製品製造業や輸送用機械器具製造業では対前年比で増加率が縮小した（表 4）。

### 3. 正社員求人の引き続きの増加

平成 27 年の正社員の有効求人倍率は 0.75 倍となり、平成 21 年の 0.28 倍から改善が続いている。また、平成 27 年の正社員の新規求人倍率は 1.10 倍となり、平成 21 年の 0.46 倍から改善が続いている（表 5）。

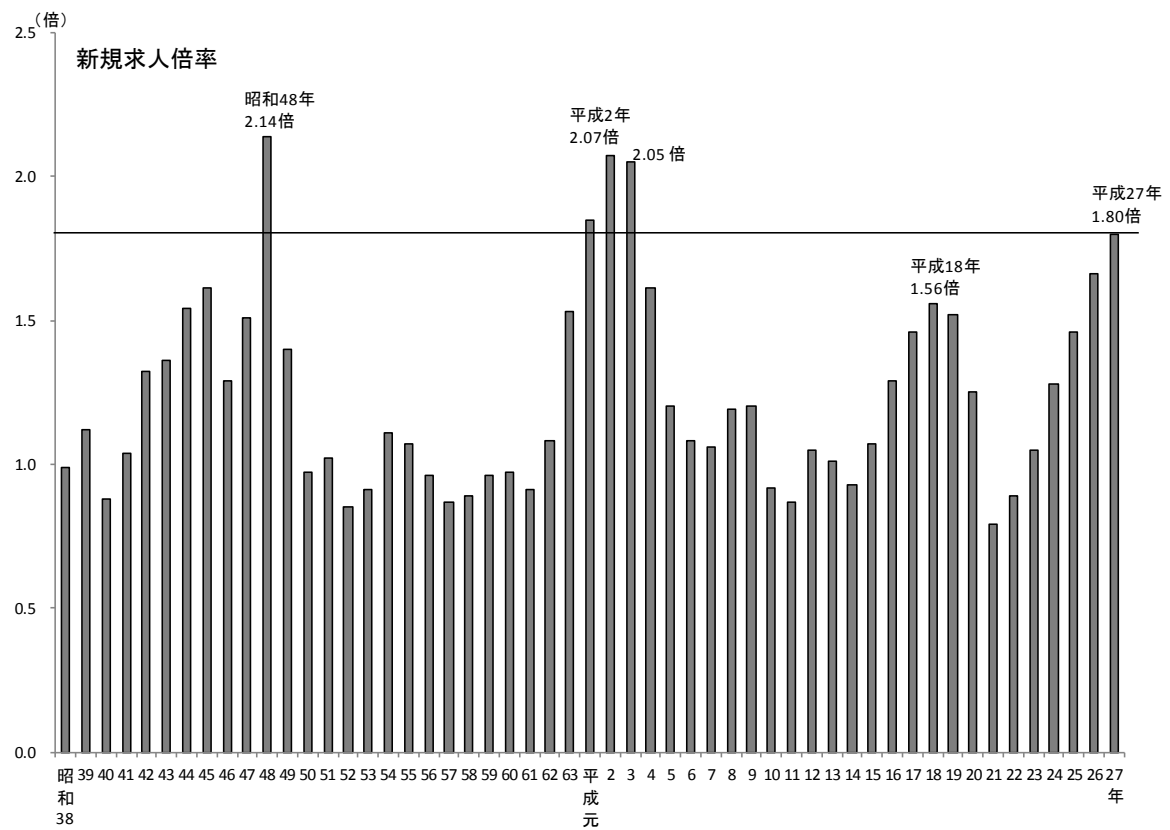
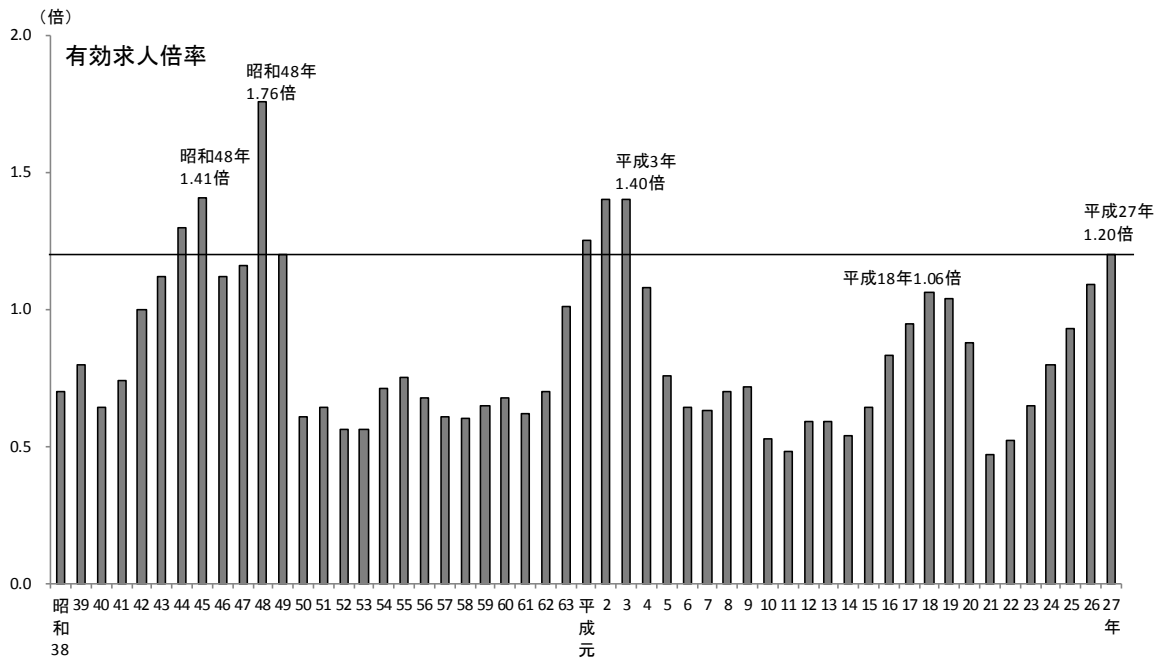
平成 27 年の有効求人数に占める正社員求人の割合は、42.2%となり、平成 26 年の 42.0%を超えた。正社員の有効求人数は平成 22 年から増加しているものの、有効求人数全体の伸びに比べ小さかったため、正社員求人の割合は低下傾向で推移してきたが、平成 27 年には、4 年ぶりに上昇に転じた。新規求人数に占める正社員求人の割合は、平成 27 年には 41.4%となり 2 年連続で上昇した（表 6）。

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

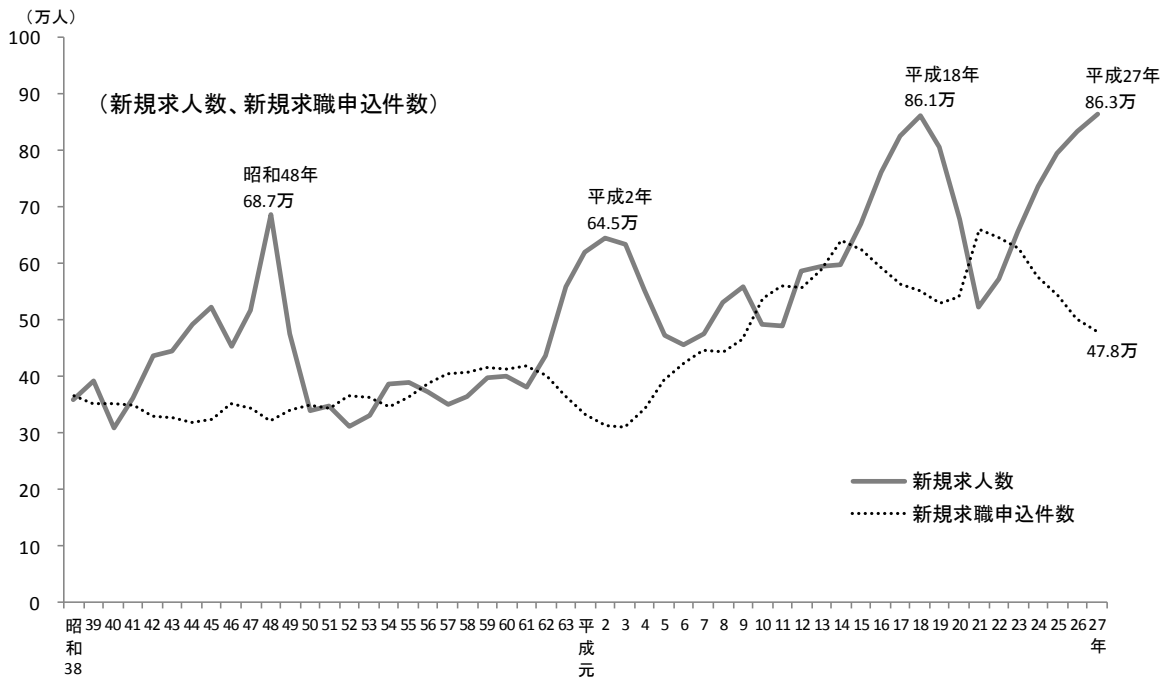
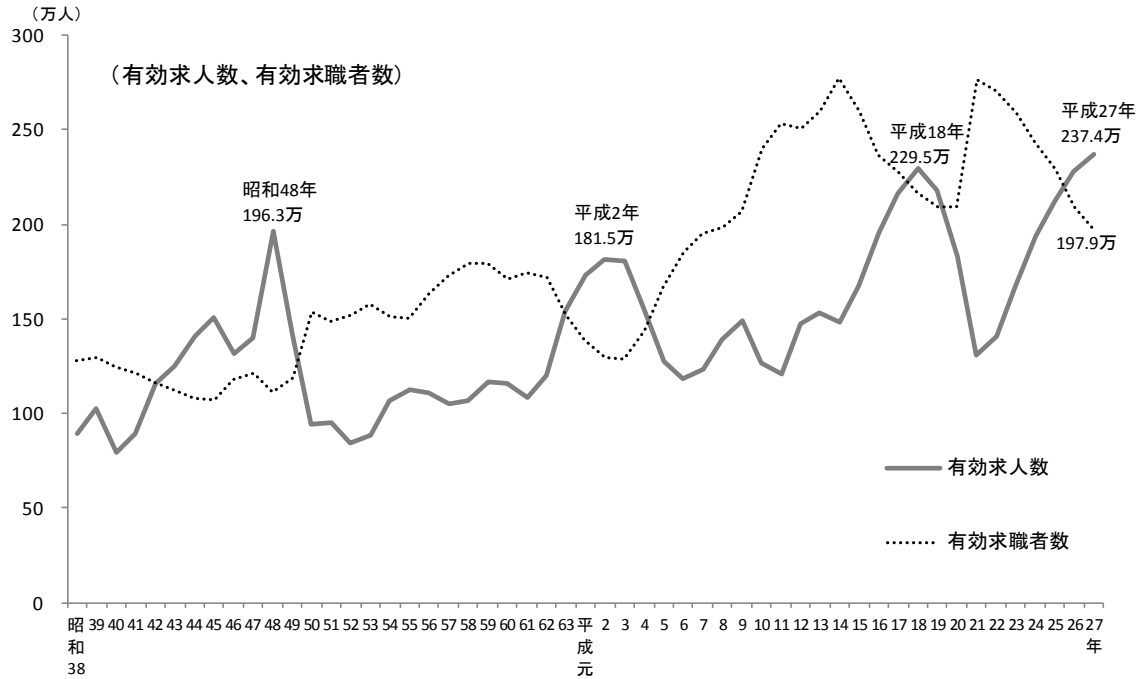
宮崎 雄介 直通：03-3595-3290

図1 求人倍率の推移



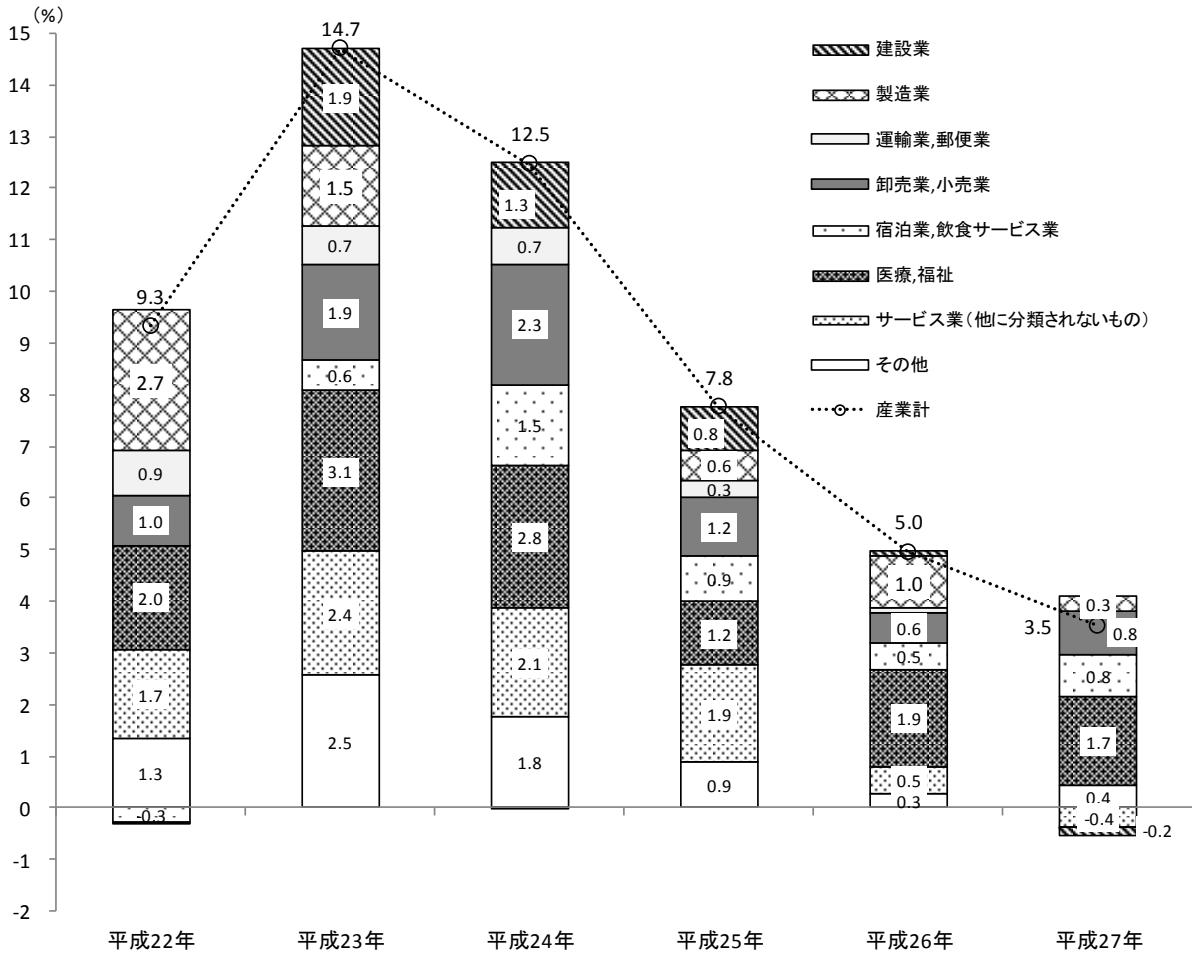
資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

図2 求人、求職の推移



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」  
 (注) 数値は月平均値である。

図3 新規求人数の増加率と産業別内訳（寄与度）



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む「一般」のものである。  
 2) 産業は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである。  
 3) 産業は新規求人数の多い7つの産業を主要産業として示した。

表4 産業別新規求人の状況

(単位:人、%)

	新規求人数			対前年比	
	平成25年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年
産業計	794,255	833,610	863,045	5.0	3.5
農,林,漁業	5,491	5,580	5,705	1.6	2.2
鉱業,採石業,砂利採取業	292	285	276	-2.4	-3.2
建設業	64,605	65,242	63,990	1.0	-1.9
総合工事業	37,450	37,162	36,010	-0.8	-3.1
製造業	73,083	81,087	83,517	11.0	3.0
食料品製造業	19,758	20,377	21,603	3.1	6.0
飲料・たばこ・飼料製造業	1,047	1,165	1,185	11.3	1.7
繊維工業	4,226	4,485	4,591	6.1	2.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	1,409	1,384	1,375	-1.8	-0.7
家具・装備品製造業	1,071	1,084	1,023	1.2	-5.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,588	1,777	1,867	11.9	5.1
印刷・同関連業	2,562	2,705	2,598	5.6	-4.0
化学工業	2,184	2,519	2,708	15.3	7.5
石油製品・石炭製品製造業	92	110	118	19.6	7.3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,068	3,533	3,761	15.2	6.5
ゴム製品製造業	658	764	775	16.1	1.4
窯業・土石製品製造業	1,910	2,080	2,023	8.9	-2.7
鉄鋼業	1,100	1,378	1,392	25.3	1.0
非鉄金属製造業	617	742	784	20.3	5.7
金属製品製造業	6,304	7,371	7,429	16.9	0.8
はん用機械器具製造業	3,868	4,713	4,981	21.8	5.7
生産用機械器具製造業	2,814	3,404	3,617	21.0	6.3
業務用機械器具製造業	1,604	1,828	1,844	14.0	0.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,300	2,682	2,764	16.6	3.1
電気機械器具製造業	4,423	5,082	5,094	14.9	0.2
情報通信機械器具製造業	1,371	1,383	1,226	0.9	-11.4
輸送用機械器具製造業	6,449	7,531	7,676	16.8	1.9
その他の製造業	2,662	2,993	3,084	12.4	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	657	680	752	3.5	10.6
情報通信業	26,542	26,371	25,783	-0.6	-2.2
情報サービス業	21,811	21,588	21,348	-1.0	-1.1
運輸業,郵便業	47,990	48,724	48,622	1.5	-0.2
卸売業,小売業	121,080	125,737	132,672	3.8	5.5
卸売業	26,965	28,743	29,634	6.6	3.1
小売業	94,115	96,993	103,039	3.1	6.2
各種商品小売業	16,390	16,634	17,332	1.5	4.2
金融業,保険業	6,301	6,198	6,129	-1.6	-1.1
不動産業,物品賃貸業	15,585	16,234	16,484	4.2	1.5
学術研究,専門・技術サービス業	25,020	24,396	24,011	-2.5	-1.6
宿泊業,飲食サービス業	64,017	68,144	75,029	6.4	10.1
飲食店	49,311	52,452	58,519	6.4	11.6
生活関連サービス業,娯楽業	33,648	34,254	35,784	1.8	4.5
教育,学習支援業	12,338	12,901	14,058	4.6	9.0
医療,福祉	156,643	171,572	185,858	9.5	8.3
医療業	60,318	62,440	65,086	3.5	4.2
社会保険・社会福祉・介護事業	95,571	108,310	119,952	13.3	10.7
複合サービス事業	4,572	5,248	5,810	14.8	10.7
サービス業(他に分類されないもの)	120,785	124,903	121,643	3.4	-2.6
職業紹介・労働者派遣業	43,952	45,311	40,889	3.1	-9.8
その他の事業サービス業	63,638	65,961	67,037	3.7	1.6
公務(他に分類されるものを除く)・その他	15,608	16,056	16,923	2.9	5.4

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む「一般」の月平均値である。

2) 産業は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである。

表5 正社員の求人倍率

(単位:倍)

	新規求人倍率		有効求人倍率	
	一般		一般	
		正社員		正社員
平成17年	1.46	0.89	0.95	0.58
平成18年	1.56	0.93	1.06	0.63
平成19年	1.52	0.90	1.04	0.61
平成20年	1.25	0.78	0.88	0.54
平成21年	0.79	0.46	0.47	0.28
平成22年	0.89	0.51	0.52	0.30
平成23年	1.05	0.62	0.65	0.39
平成24年	1.28	0.76	0.80	0.48
平成25年	1.46	0.86	0.93	0.55
平成26年	1.66	1.00	1.09	0.66
平成27年	1.80	1.10	1.20	0.75

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む「一般」のものである(「一般」とは常用(雇用契約において雇用期間を定めないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの)と臨時・季節(臨時は雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているもの、季節とは季節的な仕事に就労するか季節的な余暇を利用して一定期間を定めて就労するもの(季節は期間が4か月未満、4か月以上の別を問わない))を合わせたもの)。
- 2) 正社員の求人倍率は常用的フルタイムの内数である正社員の求人数を常用的フルタイムの求職者数で除したもの。常用的フルタイムとは1)の常用からパートタイムを除いたもの(パートタイムは一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短いもの)。
- 3) 正社員の求人は平成16年11月から集計している。

表6 求人に占める正社員の割合

求人に占める正社員割合

(単位:人、%)

	新規求人数		有効求人数	
		正社員		正社員
平成17年	825,670 ( 100.0 )	364,003 ( 44.1 )	2,163,164 ( 100.0 )	983,886 ( 45.5 )
平成18年	860,868 ( 100.0 )	370,218 ( 43.0 )	2,294,833 ( 100.0 )	1,011,560 ( 44.1 )
平成19年	805,648 ( 100.0 )	344,055 ( 42.7 )	2,179,802 ( 100.0 )	950,468 ( 43.6 )
平成20年	678,509 ( 100.0 )	305,269 ( 45.0 )	1,831,664 ( 100.0 )	841,856 ( 46.0 )
平成21年	522,738 ( 100.0 )	221,144 ( 42.3 )	1,308,885 ( 100.0 )	589,533 ( 45.0 )
平成22年	571,476 ( 100.0 )	235,276 ( 41.2 )	1,403,634 ( 100.0 )	610,731 ( 43.5 )
平成23年	655,439 ( 100.0 )	276,044 ( 42.1 )	1,674,223 ( 100.0 )	737,590 ( 44.1 )
平成24年	737,101 ( 100.0 )	306,867 ( 41.6 )	1,938,639 ( 100.0 )	836,171 ( 43.1 )
平成25年	794,255 ( 100.0 )	324,328 ( 40.8 )	2,120,933 ( 100.0 )	893,336 ( 42.1 )
平成26年	833,610 ( 100.0 )	341,733 ( 41.0 )	2,276,733 ( 100.0 )	956,175 ( 42.0 )
平成27年	863,045 ( 100.0 )	357,003 ( 41.4 )	2,373,739 ( 100.0 )	1,001,554 ( 42.2 )

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む「一般」の月平均値である。  
 2) ( )内は新規求人数又は有効求人数を100とした正社員求人の割合である。  
 3) 正社員の求人は平成16年11月から集計している。